**令和7年度
鎌ヶ谷市保育所等設置・運営事業者
募集要項**

令和7年10月

目 次

1 募集概要	1
2 応募資格	1
(1)主 体	
(2)運営実績	
(3)財務状況	
(4)所管庁の監査、指導検査等	
(5)そ の 他	
3 募集施設の概要	2
(1)施設の種別	
(2)開 設 日	
(3)定 員	
(4)受入年齢	
(5)開設時間	
(6)休 園 日	
(7)苦情処理	
(8)個人情報の保護について	
(9)その他の注意事項	
4 募集対象地域	3
5 募集施設数	3
6 募集条件	3
7 応募手続き	8
8 整備・運営にあたっての補助制度	12

1 募集概要

鎌ヶ谷市では、待機児童対策及び保育サービスの拡充を目的として、市内に認可保育所、認定こども園、認可小規模保育事業を設置していますが、令和9年度上半期に開設する保育施設（認定こども園を含む。以下、「保育所等」という。）を整備・運営する事業者を公募します。

2 応募資格

応募資格は、次のとおりとします。ただし、応募後、本資格を満たさなくなった場合は、応募資格を有しないものとし、応募は無効とします。

(1)主体

原則として、令和7年10月1日時点において、以下のいずれかの法人格において、3年以上の法人運営実績を有することを要します。なお、新たに法人格を取得する見込みがある場合には、別途ご相談ください。

- ア 社会福祉法第22条に規定する社会福祉法人
- イ 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律等に規定する一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人
- ウ 日本赤十字社法に規定する日本赤十字社
- エ 学校教育法第22条に規定する幼稚園を運営する学校法人
- オ 特定非営利活動促進法第2条第2項に規定する特定非営利活動法人
- カ 会社法第2条第1号に規定する会社

(2)運営実績

令和7年10月1日時点において、児童福祉法に定める保育所（公設民営園での業務委託、指定管理者を含む。）若しくは学校教育法に定める幼稚園、または就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（以下、「認定こども園法」という。）に定める認定こども園または幼保連携型認定こども園を1年以上運営していること。

※ 小規模保育事業は運営実績に含めないこととする。

(3)財務状況

運営する保育事業以外の事業を含む全体の財務内容が適正であり、次のいずれにも該当しないこと。

- ア 直近2年間の会計年度において、2年間連続して純損失を計上している。
- イ 直近2年間の会計年度において、いずれかの年度が債務超過になっている。

(4)所管庁の監査、指導検査等

事業主体及び運営している施設において、直近に実施された所管庁の監査、指導検査等において、文書指摘を受けていないこと。ただし、文書指摘を受けていた場合であっても、適正な改善報告がなされている場合は、指摘を受けていない場合と同様の取り扱いとします。

(5)その他

- ア 応募事業者は、次の事項を満たすこと。
- イ 施設を利用する保護者はもとより、地域との信頼関係を築ける事業者であること。

- ウ 社会福祉事業及び学校教育に熱意と見識を有し、良好な実績のある事業者であること。
- エ 保育所等を運営するために必要な経営基盤及び社会的信望を有していること。
- オ 市の保育行政に積極的に協力できる事業者であること。
- カ 本募集要項にて提示する条件を厳守できること。
- キ 10頁に定める「欠格事項」に該当しないこと。

3 募集施設の概要

(1)施設の種別 保育所又は認定こども園(地方裁量型は除く)

(2)開設日 令和9年4月1日から9月30日までの間

(3)定員 60名

※ 2歳の定員と3歳の定員は1人以上の定員差を設けるなど、持ち上がり以外の3歳児が入所できるような定員構成を計画すること。

※ 0歳の定員と1歳の定員は6人以上の差を設けること。

※ 定員の4割以上(24名)を3歳未満とすること。

(4)受入年齢 生後6か月～5歳児

※事業者の判断で生後3か月からの受入も可とする。

(5)開設時間

●月曜日～金曜日:7:00～19:00 延長保育時間を含む12時間以上

●土曜日 :7:00～19:00 延長保育時間を含む12時間以上

(6)休園日

ア 日曜日

イ 国民の祝日に関する法律に規定する休日

ウ 年末年始(12月29日から1月3日)

※ 当該日を開園日とすることも可

(7)苦情処理

苦情解決の仕組みを整備すること(苦情解決責任者、苦情受付担当者の設置等)。

(8)個人情報の保護について

個人情報については、個人情報の保護に関する法律その他の関係法令に準じ、適切に取扱うこと。

(9)その他の注意事項

ア 保護者会の設置を妨げないこと。

イ 保育料以外の費用徴収については、重要事項説明書に記載し、予め保護者に説明を行い、文書による同意を得るなど市の定めに従うこと。

4 募集対象地域 鎌ヶ谷市内全域

※駅からの利便性や地域需要等を考慮して選定します。

※応募物件の敷地については、既存の認可保育所(私立)、認定こども園、幼稚園から直線距離で概ね200m程度を確保すること。ただし、最寄り駅から直線距離で400mの範囲においては、この限りではない。

※保育所等の配置状況・・・別添資料(参考)

※保育施設を新たに建築する場合は、施設建設の可否を含めて申請前に必ず鎌ヶ谷市都市建設部都市計画課開発指導室・建築住宅課との協議を行ってください。

5 募集施設数 1施設

6 募集条件

(1) 保育所の整備について

I 土地を確保して保育所等を整備する場合

ア 開所日時時点で保育所等の開所が可能な市内の土地であること。

イ 敷地内に保育所・幼保連携型認定こども園等、施設形態ごとの千葉県の認可・認定基準を満たす面積の屋外遊戯場を併設又は屋上園庭を設置すること。

ウ 建築基準法第42条に定義される道路に接している土地であること。

エ 敷地外に出ることができる二方向の避難経路が確保されていることなど、保育所等としての安全が担保される土地であること。

※ 二方向の避難経路は、原則、同じ方向ではない二方向とし、他の地権者の土地を通らずに公道まで避難できる経路が確保されていることを条件とする。しかし、他の地権者の土地を経由する場合でも、障害物がない等の避難経路として安全に使用でき、且つ、開園時に避難経路として使用できる確約がとれている場合には、避難経路とみなすことができる。

オ 次のいずれかに該当する土地であること。

i) 応募事業者が所有権を有している又は保育所等の開所に支障のない時期までに自己所有となる土地

ii) 以下の条件を満たした借地借家法(10年以上~50年未満)の事業用定期借地権の設定契約により貸与される土地

・20年以上の契約期間とすること。

・賃借料が、地域の水準に照らして適正な額以下であること。

※ 契約に当たっては、公証役場にて公正証書を作成すること。

※ 応募(本申請)時点で契約を締結していない場合は、貸主との間で選定後に締結することの合意を得ること(書面を交わしておくこと)。

カ 隣地・道路との境界が確定している土地であること。

※ 応募(本申請)時点で境界が確定していない場合は、隣接地権者の意向が分かる書類を提出すること。

- キ 抵当権等の制限物権がついていないことが望ましい。また、地上権や賃借権を設定すること。
- ク 土地所有者が住民税又は法人住民税、固定資産税、都市計画税等を滞納していないこと。
- ケ 土地所有者が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条に掲げる暴力団又は暴力団員及びそれらの利益となる活動を行うものでないこと。
- コ 保育所等の整備に当たり、近隣の理解が得られる土地であること。

II 賃貸物件による保育所等を整備する場合

- ア 開所日時時点で保育所等の開設が可能な市内の建物であること。
- イ 敷地内に保育所・幼保連携型認定こども園等、施設形態ごとの千葉県認可・認定基準を満たす面積の屋外遊戯場を併設又は屋上園庭を設置すること。
- ウ 敷地外に出ることができる二方向の避難経路が確保されていることなど、保育所等保育施設としての安全が担保される土地に建築された建物であること。
- ※ 二方向の避難経路は、原則、同じ方向ではない二方向とし、他の地権者の土地を通らずに公道まで避難できる経路が確保されていることを条件とする。しかし他の地権者の土地を経由する場合でも、障害物がない等の避難経路として安全に使用でき、且つ、開園時に避難経路として使用できる確約がとれている場合には、避難経路とみなすことができる。
- エ 賃借料が、地域の水準に照らして適正な額以下であること。
- ※ 応募（本申請）時点で契約を締結していない場合は、貸主との間で選定後に締結することの合意を得ること（書面を交わしておくこと）。
- オ 抵当権等の制限物権がついていないことが望ましい。また、地上権や賃借権を設定すること。
- カ 建築確認申請書・建築確認済証及び検査済証（紛失している場合は台帳記載事項証明書）等の提出が可能で、かつ建築基準法による保育所等への用途変更が確実にできるものであり、保育所等として使用するための施設基準を満たす建物であること。
- キ 原則として、昭和56年6月1日以降に、建築確認を受けている建物であること。ただし、これ以前に建築確認を受けている場合であっても、耐震補強を実施するなどして、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的方針（平成18年1月25日国土交通省告示第184号）に定める方法により行った耐震診断を受け、Is値が0.7以上かつq値が1.0以上となる鉄骨造、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造の建築物は、対象となります。
- ク 建物所有者が住民税又は法人住民税、固定資産税、都市計画税等を滞納していないこと。
- ケ 建物所有者が「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」第2条に掲げる暴力団又は暴力団員及びそれらの利益となる活動を行うものでないこと。
- コ 保育所等の整備に当たり、近隣の理解が得られる建物であること。
- サ その他、「不動産の貸与を受けて保育所を設置する場合の要件緩和について（平成1

6年5月24日雇児発第0524002号・社援発第0524008号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長・厚生労働省社会・援護局長連名通知)」の定めに拠ること。

(2) 設備・構造の要件

- ア 建築基準法、都市計画法、消防法、保育所にあたっては児童福祉法第45条第1項及び第2項に定める設備及び運営に関する基準、幼保連携型認定こども園にあたっては認定こども園法第13条第1項並びに第2項に定める設備及び運営に関する基準、幼保連携型認定こども園以外の認定こども園にあたっては認定こども園法第3条第2項並びに第4項に定める設備及び運営に関する基準等の関係法令の定めるところに従うこと。
- イ 以下の場合には施設整備資金の一部を返還する可能性があることに留意した上で、建物の構造を計画すること。
- i 敷地使用期間満了時に建物耐用年数が経過していない場合
 - ii 施設整備補助を活用した建物の耐用年数以前に、保育所等を廃止又は建物を除却した場合
- ウ 敷地内に、保護者が送迎の際に利用する自動車駐車場、自転車駐輪場、ベビーカー置場を設けること。
- エ 敷地内に、給食の材料搬入時や緊急時等に一時的に利用する車両の駐停車スペースを確保すること。
- オ 調理室、調乳室の構造設備については、特定給食施設の届出及び食品営業届出が必要となるため、書類や手続きについて予め習志野保健所に相談し、その指導に従うこと。
- カ その他、保育室の面積、施設の設備等については、関係法令を遵守すること。

(3) 地域住民等への説明

- ア 市の指示に基づき、保育所等の整備・運営に関して、自治会関係者、地域住民等への説明を整備・運営事業者の責任において行うこと。
- イ 施設の設計や工事の実施に当たっては、次の事項等について近隣の住民と十分に話し合い、整備・運営事業者の責任において解決すること。
- ・建物の位置と高さ(日照)
 - ・出入口の位置と構造
 - ・換気扇の位置と向き
 - ・空調室外機の位置と向き
 - ・窓等の位置と大きさ
 - ・植栽・樹木等の管理
 - ・防音対策
 - ・保護者や園児の安全な動線の確保と送迎時等の交通安全対策
 - ・工事車両の搬出入経路
 - ・工事騒音や振動

・その他、近隣の住民から要望のある事項

(4) 関係法令及び通知の遵守

ア 保育所等の整備・運営に当たり、以下の法令、条例及び関係規程の基準を満たすこと。

※ ここに掲げる法令、条例及び関係規程が全てではないので、注意すること。

- ・児童福祉法及び児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の関係法令
- ・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律及び幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準等の関係法令
- ・子ども・子育て支援法及び関係法令
- ・都市計画法及び関係法令
- ・建築基準法及び関係法令
- ・消防法及び関係法令
- ・高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）及び関係法令
- ・千葉県福祉のまちづくり条例及び関係規則等
- ・その他、建築確認申請に伴い必要な条例等
- ・千葉県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例
- ・保育所設置認可に関する審査基準
- ・保育所設置認可等に関する要綱
- ・千葉県幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例
- ・幼保連携型認定こども園設置認可に関する審査基準
- ・幼保連携型認定こども園設置認可等に関する要綱
- ・千葉県認定こども園の認定の要件を定める条例
- ・認定こども園認定審査基準

イ 開発行為に該当する計画については、都市計画法第29条等及び鎌ヶ谷市宅地開発指導要綱に基づく手続きが必要となるため、事前に鎌ヶ谷市都市計画課開発指導室に該当の有無や必要となる手続きについて確認すること。

また、認定こども園・保育所等の設計にあたっては、予め建築基準法等について鎌ヶ谷市都市建設部建築住宅課及び鎌ヶ谷市消防本部予防課に相談し、その指導に従うこと。

ウ 鎌ヶ谷市関係条例等については、鎌ヶ谷市関係部署へ事前に相談すること。

エ 保育所等の整備・運営にあたり、以下の通知に該当する場合は、通知に定める基準を満たすこと。

- ・保育所保育指針（平成29年3月31日厚生労働省告示第117号）
- ・幼稚園教育要領（平成29年3月31日文科科学省告示第62号）
- ・幼保連携型認定こども園教育保育要領（平成29年3月31日内閣府・文科科学省・厚生労働省告示第1号）
- ・保育所における調理業務の委託について（平成10年2月18日児発86号）
- ・不動産の貸与を受けて保育所を設置する場合の要件緩和について（平成16年5月24

日雇児発第0524002号・社援発第0524008号)

- ・国又は地方公共団体以外の者から不動産の貸与を受けて既設法人が通所施設を設置する場合の要件緩和について(最終改正:令和2年1月23日障第670号・社援第2029号・老発第628号・児発第732号)
- ・子ども・子育て支援法附則第6条の規定による私立保育所に対する委託費の経理等について(最終改正:平成30年4月16日子発0416第3号)
- ・「子ども・子育て支援法附則第6条の規定による私立保育所に対する委託費の経理等について」の取扱いについて(平成27年9月3日雇児保発0903第1号)
- ・「子ども・子育て支援法附則第6条の規定による私立保育所に対する委託費の経理等について」の運用等について(平成27年9月3日雇児保発0903第2号)
- ・令和7年度における私立保育所の運営に要する費用について(令和7年8月15日こ成保第472号)

(5) 人材確保・育成

- ア 社会福祉事業又は学校教育における経験が豊富で、マネジメント能力の高い施設長候補者及び主任候補者を確保すること。
- イ 職員を確保するための手段や育成方法に関して、実現性が高い計画が立てられていること。
- ウ 教育・保育の安定性の面から、職員の異動について配慮すること。
- エ 施設長について、施設の円滑な運営及び保護者や近隣住民との関係性構築の観点から、やむを得ない場合を除き、開所後3年間は変更しないよう努めること。

(6) 事業の継続性

園児に対する安定的・継続的な教育・保育サービスの提供という視点から、経営状況等の悪化等により、運営開始後に教育・保育サービスの提供が困難になった場合の具体的な対応策を講じていること。

(7) 乳児等通園支援事業(通称:こども誰でも通園制度)の実施について

当該施設の運営にあたり、乳児等通園支援事業の実施を積極的に検討すること。

乳児等通園支援事業を実施する場合には、既存園での実施の有無や実施に要する人員、費用等事業の詳細を掲示することとし、計画については実施可能な範囲とすること。

なお、乳児等通園支援事業を実施する場合、原則として令和9年度以内に事業を開始するものとする。

※ 事業の提案をもって事業の実施を確約するものではありません。事業の実施については、保育所の設置運営事業者に内定された後、提案された内容を基に市と協議の上、決定させていただきます。

(8) その他

一時預かり事業や休日保育事業、病児病後児保育事業など、在園児のほか広く市内未就

学児やその保護者向けに提供される事業やサービスがあれば、提案すること。なお、提案事業は実施可能な範囲とし、利用者ニーズに関する考え方や事業を行う理由等、提案の根拠となる資料があれば具体的な事業案とともに提出すること。その際、既存園での実施の有無や実施に要する人員、費用等、事業の詳細を提示すること。

※ 事業の提案をもって事業の実施を確約するものではありません。事業の実施については、保育所の設置運営事業者に内定された後、提案された内容を基に市と協議の上、決定させていただきます。

7 応募手続き

(1)応募書類提出

ア 事前相談

●期間：令和7年10月1日（水）～令和7年10月31日（金）

（各日午前9時から午後4時30分まで。土日祝祭日は除く。）

上記期限までに別添「事前相談書」を作成し、事前相談（要電話予約）を行うこと。

事前相談がない場合には、応募書類を受理することはできませんので、検討段階であってもお早めにご一報ください。また、予約なく来庁された場合、担当者不在等により対応できない場合がありますので、必ず事前連絡のうえでご来庁ください。

イ 応募書類提出

●期間：令和7年10月14日（火）～令和7年11月21日（金）午後5時（時間厳守）

（各日午前9時から午後5時まで。土日祝祭日は除く。）

●提出書類：別添「応募書類一覧表」のとおり。

●提出部数：正本1部、副本9部（正本のコピー可）の合計10部

※ 申請時は正本1部、副本1部の合計2部を提出してください。応募書類確認後、残りの8部を提出していただきます。

※ 応募書類は、A4版2穴ファイル等に応募書類一覧の順に編綴し、区分ごとにインデックスを付すこと。また、ファイル等の表紙及び背表紙には、タイトルを「令和7年度鎌ヶ谷市保育施設設置運営事業者応募書類」とし、法人名称及び正本副本の別を表示すること。

※ 記載された書類以外にも、必要に応じて資料の追加提出を求める場合があります。

※ 提出後、市から修正等の指摘により差戻しとなった場合は、修正箇所及び不足書類等をそろえて、応募期限までに再提出をしてください。応募期限後に書類の不備があった際は、選考対象から外れる場合がありますので、早めのご提出をお願いします。

●受付場所：鎌ヶ谷市役所 総合福祉保健センター2F 幼児保育課

※前日（開庁日午後5時）までに電話連絡の上、応募事業者が直接ご持参ください。郵送は不可とします。

※提出期間を過ぎたもの及び事前相談を行っていない事業者からの応募書類は受理しませんので、ご注意ください

ウ 質疑応答

● 質問を受付する期間:

令和7年10月1日(水)～令和7年10月31日(金)午後5時まで

(各日午前9時から午後5時まで。土日祝祭日は除く。)

● 質問の提出方法:

別添様式の「質問書」に記入の上、電子メールにて行ってください。

また、質問書を送信した際は、その旨を必ず電話連絡をしてください。

回答まで2営業日ほどお時間をいただきます。応募期限に間に合うよう、日程に余裕をもってお問い合わせください。

質問は、本要項及び各条例、要綱等を確認した上で、不明な点があった場合をお願いします。

なお、回答は電子メール及び市ホームページへの掲載にて行います。

● 質問送付先:

担当:鎌ヶ谷市健康福祉部幼児保育課

TEL:047-445-1366

E-mail:sisetuseibi@city.kamagaya.chiba.jp

エ 応募後の辞退

応募後に辞退するときは令和7年12月5日(金)午後5時までに、いずれも文書(任意様式)により届け出てください。

(2)提案候補地の視察

審査時の参考とするため、提案された候補地を視察させていただく場合があります。

また、その際に担当者に同席を依頼する可能性がありますので、ご対応をお願いいたします。

(3)選考方法

鎌ヶ谷市民間保育所等運営事業者選考委員会を開催し、次のとおり応募事業者の審査を実施する予定です。なお、運営事業者選考委員会では、各事業者にプレゼンテーションを行っていただく予定ですので、ご準備をお願いします。運営事業者選考委員会の詳細等については、申請後に別途通知します。

応募事業者数によっては、運営事業者選考委員会の審査に進む事業者を提出書類等で選定する可能性があります。

ア 審査基準

組織体制、運営状況、資金計画、施設の立地、運営内容等で審査します。

イ 審査結果通知

審査結果は、合否に関わらず文書によって全ての申請事業者に通知します。

(4)応募書類の取り扱い

応募書類は返却しません。

なお、提出された応募書類は、鎌ヶ谷市情報公開条例（平成11年鎌ヶ谷市条例第3号）に規定する「公文書」として、同条例に基づく開示請求の対象となります。

(5)欠格事項

以下のいずれかに該当する場合は欠格とします。

ア 提出書類に虚偽があった場合

イ 事業計画の内容が本要項で定めた条件を満たさない場合

ウ 審査の公平性に影響を与える行為があった場合

エ 法人税、消費税及び地方消費税を滞納している場合

オ 千葉県内に本店又は営業所等を有する法人その他の団体にあつては、県税を滞納している場合

カ 鎌ヶ谷市税を滞納している場合

キ 鎌ヶ谷市における指名停止措置等を応募期限の日から審査結果通知日までの間に受けている場合

ク 過去3か年の間に実施された、応募事業者が運営する児童福祉施設、認可外保育施設及び応募事業者本部等に対する社会福祉法、児童福祉法、子ども・子育て支援法、建築基準法、消防法、地方公共団体が定める基準または要綱その他の関係法令及び通知等（以下、「関係法令」という。）に基づく報告、質問、立入検査又は調査等（以下、「監査」という。）（過去3か年の間に監査の実施実績がない場合は直近に実施された監査）の結果、監査実施機関から受けた指示、勧告または命令等に従わなかった等の事案から、関係法令を遵守して保育所等を設置・運営することができない恐れがあると認められる場合

ケ 財務状況及び経営状況に、保育所等の安定的な運営に支障が生じる恐れがある等問題があると認められる場合

コ 民事再生法（平成11年法律第225号）又は破産法（平成16年法律第75号）の適用を受け、事業者が財産的能力がなくなつたと認められる場合

サ 刑事事件その他の不祥事により、事業者の信用が失墜したと認められる場合

シ 次のいずれかに該当する場合

- i 応募事業者または応募事業者の役員等（役員、代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下「役員等」という。）が鎌ヶ谷市暴力団排除条例（平成24年条例第2号）第2条第1号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）、同条第2号に規定する暴力団員または同条第3号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）、または暴力団及び暴力団員等並びに暴力団及び暴力団員等と密接な関係を有する者（以下「暴力団等」という。）であると認められる場合、または、暴力団若しくは暴力団員等が指定管理者の経営に実質的に関与していると認められる場合

- ii 応募事業者または応募事業者の役員等が、自己、自社・法人若しくは第三者の不正の利益を図る目的、または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団等を利用するなどしていると認められる場合
- iii 応募事業者または応募事業者の役員等が、暴力団等に対して、資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる場合
- iv 応募事業者又は応募事業者の役員等が、暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる場合、その他、本要項及び関係法令に違反すると認められる場合

(6)募集・選定スケジュール (スケジュールが変更になる場合あり)

事前相談・質疑受付	令和7年10月1日(水)～令和7年10月31日(金)
応募書類受付	令和7年10月14日(火)～令和7年11月21日(金)
応募事業者審査会	令和7年12月中旬
審査結果通知	令和7年12月下旬頃
国整備費補助金調書提出 (※予定)	令和8年1月中旬 (事業が2か年にわたる場合は、R8年度とR9年度の 工事進捗率の見込みを提示してください。)
国整備費補助金内示 (※予定)	令和8年4月
補助金概算払い	令和8年4月以降
地元自治会及び 住民説明会(事業者主導) ※園舎創設の場合	時期応相談
認可に係る 県事前ヒアリング	令和8年8月、9月頃
県認可の正式申請	令和8年11月頃
施設整備	令和9年度上半期まで
完了検査	
県認可・告示	
運営準備	
開園	

8 整備・運営にあたっての補助制度

整備・運営事業者が施設を整備・運営するにあたっては、次の国庫補助制度等を利用することを前提とします。なお、本募集要項に基づく整備・運営事業者の決定に際しては、補助制度を利用するための条件が付される場合があります。

今回の募集は、令和8年度及び令和9年度整備の見込みですが、令和8年度以降の交付要綱等が示されていないことから、令和7年度時点での交付要綱で算定を行っておりますので、今後、補助内容や金額が変更となる可能性があることにご注意ください。

なお、工事請負契約は、関係法令及び通知等を遵守するとともに、鎌ケ谷市が行う契約手続の取扱いに準拠してください（例として、鎌ケ谷市の入札実施の要領に準拠して入札を実施することが、就学前教育・保育施設整備交付金の交付要件の一つとなります）。

※ 整備が令和8年度・令和9年度の2か年にわたる場合は、工事の進捗率に応じた按分が必要となるため、令和8年1月中旬（予定）の国補助調書作成までに提示してください。

(1)(国庫)就学前教育・保育施設整備交付金

（認定こども園を含む保育施設の新設、修理、改造又は整備に要する経費等）

補助上限金額は、施設の種別、工事の内容等により、補助対象額が変わるため、交付要綱等で補助対象項目を確認ください。（負担割合：国1/2、鎌ケ谷市1/4、事業者1/4）

※ 幼稚園から認定こども園への移行の場合、幼稚園部分の改修には3社以上の見積書が必要となります。令和8年1月中旬（予定）の国補助調書作成までにご準備ください。

なお、見積書が無い場合、幼稚園部分の交付金の協議ができませんので、交付金対象外となった事業費については、事業者負担となります。

※ 令和8年度の交付要綱等は今現在、提示されていませんので、令和8年度の交付要綱によっては、補助額や負担割合等が変動する可能性があります。

※ 就学前教育・保育施設整備交付金を活用する場合、契約の締結を含めた事業に着手することができるのは、交付金の内示後（例年は4月頃）となります。

※ 詳細については、就学前教育・保育施設整備交付金の要綱等のご確認をお願いします。

※ 入札のような事前準備に当たるものについては、内示前でも認められますが、契約を担保するような仮契約は、内示前では認められません。

また、当該交付金は、次に掲げる費用は対象外となります。

ア 土地の買収又は整地に要する費用

イ 既存建物の買収費用（既存建物を買収することが建物を新築することより効率的であると認められる場合又は幼稚園の施設を緊急に必要とする場合に限り、原則としてそのまま園舎として使用できる建物を適正な評価機関による評価に基づいて行う場合は除く）

ウ 基本設計費（実施設計費は原則対象となりますが、基本設計と同時に契約をした等で内示前に実施設計に関して契約した場合、実施設計費が交付金の対象外となる可能性があることにご注意ください）

エ その他施設整備として適当と認められない費用

上記に記載した項目は令和7年度の補助要綱等による一例となるため、令和8年度要綱

等が示されてから、補助内容等が変更となる可能性があることにご注意ください。

(2) 賃貸物件による保育所等改修費補助金

施設（建物）が賃貸物件の場合の経費（改修費等、賃借料（礼金を含み、敷金を除く））の一部を補助する。

※（1）就学前教育・保育施設整備交付金を含む別途国庫補助金等との重複での利用はできません。

※ 土地や既存建物の買収、土地の整地等の施設整備を目的とする場合は補助対象外となります。

(3) 民間保育所等運営費補助金

開所後の保育所等の運営に当たっては、子ども・子育て支援法附則第6条に規定する委託費（施設型給付費）に加え、鎌ヶ谷市民間保育所等運営費補助金交付基準に基づき、国・県の補助制度に基づく補助及び市単独の補助を行います。

市の単独補助では、事務費・事業費補助、法定福利費及び退職共済掛金補助、施設修繕改修費補助（開園後5年間は対象外）、嘱託医報酬及び嘱託歯科医報酬に対する補助、借地・借家料補助、障がい児保育士加配補助、3歳以上児の主食代補助があります。

なお、交付された市単独の補助金は、原則として当該保育所等で指定された目的のために支出されるものであり、実績報告を確認した上で、補助金交付額が実績に満たない場合は、返還が必要となる場合があります。

また、令和8年度以降については、当該補助金の内容等が変更となる可能性があることにご注意ください。

(4) 施設型給付費（公定価格）

詳細については、下記こども家庭庁HPをご確認ください。

【参考サイト】

国が定める公定価格に基づき委託費を給付します。給付額は地域区分や利用定員、認定区分による基本額（児童一人当たりの単価）と、職員配置や開所時間による加算額により決定します。

・制度全般、公定価格（こども家庭庁HP）

<https://www.cfa.go.jp/policies/kokoseido/>